

新宿区議会だより

発行:新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/>

No. 241

平成21年(2009年)7月25日発行

今号の主な内容

- 区政のここを問う!
定例会での代表・一般質問 3~5面
- 平成20年度政務調査費、
議長交際費内訳公開 6面
- 沖縄追悼式典に参加 7面
- 委員会の活動状況 8面
- 請願・陳情の審査結果 8面



▲伊那市カーボンオフセット事業
オープニングセレモニー



◀屋上緑化庭園
(新宿区役所)



▲▼平成21年4月開園した信濃町
保育園分園



▲七夕飾り (区立高田馬場公園)

トップニュース

第2回臨時会で可決した 議案

■■5月29日第2回臨時会開催

==平成21年6月支給の期末手当を凍結する議案を可決==

昨今の急激な社会経済情勢のもと、5月11日特別区人事委員会から一般職員の期末手当の特例措置について勧告を受け、一般職員の期末手当の支給割合を0.2月凍結する議案を可決しました。

特別職においても特別職報酬等審議会の答申を受け、同様に6月支給の期末手当を0.2月凍結する議案を可決しました。

関連記事 2面

第2回定例会で可決した 議案

■■新宿区立図書館条例の一部を改正する条例等を可決

==一部の図書館の開館時間延長(午前9時から午後9時45分 日・祝日午後6時まで)==

今定例会では、区長提出議案と議員提出議案合わせて28件の議案を可決しました。

- 四谷、角筈、大久保の3図書館の管理を指定管理者に行わせ、開館時間を延長
- 災害に強いまちづくりや区民の安全性の向上に向け、幅員4m未満でも細街路拡幅整備条例に規定される道路であれば区道に認定
- 少子化対策として国民健康保険の出産育児一時金の支給額引き上げ(38万円→42万円)
- 補正予算
 - ・平成21年度において小学校就学前3年間(生年月日H15.4.2~H18.4.1)に属する子どもを支給対象とする「子育て応援特別手当」(1人あたり36,000円)給付事業 約2億2,900万円
 - ・国や都と連携して雇用対策を進める、国の助成制度を活用した雇用創出事業 約3千万円
 - ・大ケヤキを活かした公園(仮称内藤町公園)の用地取得費用と整備費用 約1億円

関連記事 2面

朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議
5月25日、朝鮮民主主義人民共和国は地下核実験を行いました。このことは日本及び北東アジア地域の脅威であるとともに、国際社会全体の平和と安全に対する重大な挑戦です。新宿区議会は、朝鮮民主主義人民共和国に対し、全ての核を廃棄し、査察を受け入れ、非核化に取り組むことを求めました。

それらの全文は区議会ホームページをご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。

ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
記
1 ハローワークの職員や相談員の増員に当たっては、実態に応じ、特に窓口業務が集中する都市部に重点的に配分すること。
2 地域の実情に応じて、夜間・休日の窓口業務の開庁を行うこと。
3 ジョブカードの推進に当たる職業訓練情報等連携推進員をジョブカフェなどへ重点配分し、非正規労働の失業者や、若者・学生などの就職相談機能の強化を図ること。
4 雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能強化、アウトソーシングの相談体制などを専門職を活用してきめ細かな体制整備を図ること。

決議・意見書(要旨)
今定例会で議決した

議案の概要と審議結果(賛成…○ 反対…×)

○21年第2回臨時会(5月29日)

議案名	概要	会派略称						議決結果
		自民	公明	共産	民主	新無ケ	社会	
区長提出議案(5件) 改正	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	平成21年6月に支給する区議会議員の期末手当の額を暫定的に減額する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	平成21年6月に支給する区長・副区長の期末手当の額を暫定的に減額する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	平成21年6月に支給する教育長の期末手当の額を暫定的に減額する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告を受け、平成21年6月に支給する職員の期末手当・勤勉手当の額を暫定的に減額する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告を受け、平成21年6月に支給する幼稚園教育職員の期末手当・勤勉手当の額を暫定的に減額する。	○	○	○	○	○	○ 可決

○21年第2回定例会(6月10日～6月19日)

議案名	概要	会派略称						議決結果
		自民	公明	共産	民主	新無ケ	社会	
予算(4件)	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第3号)	補正予算額:10億7,567万2千円 補正の理由:商工業緊急資金利子補給・貸付信用保証料補助に要する経費、(仮称)内藤町公園の整備に要する経費、道路認定等に係る文書・図面の電子化に要する経費、地上デジタル放送移行支援業務委託に要する経費、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金、旧館山塩見臨海学園売払収入等を計上	○	○	○	○	○	○ 可決
	平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:1,160万円 補正の理由:出産育児一時金の支給額改定に伴う経費を計上	○	○	○	○	○	○ 可決
	平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:3,871万9千円 補正の理由:高額医療合算制度導入に伴う介護保険システムの修正に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○ 可決
	平成21年度新宿区一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:10億765万8千円 補正の理由:子育て応援特別手当給付事業に要する経費、学校の情報化の推進に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○ 可決
区長提出議案(25件) 改正	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	「地方税法の一部を改正する法律」及び「所得税法等の一部を改正する法律」の施行による「地方税法」等の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	× ○ 可決
	新宿区立戸塚地域センター条例の一部を改正する条例	「新宿区立戸塚地域センター」を設置するとともに、その管理を指定管理者に行わせる。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区立知的障害者援護施設条例の一部を改正する条例	1 知的障害者授産施設支援事業を「障害者自立支援法」に基づく就労継続支援事業へ移行するため、所要の改正を行う。 2 題名を「新宿区立福祉作業所条例」に改める。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	1 「新宿地域交流館」、「山吹町地域交流館」、「上落合地域交流館」及び「北新宿地域交流館」を設置するとともに、その管理を指定管理者に行わせる。 2 「新宿ごとぶき館」、「山吹町ごとぶき館」、「上落合ごとぶき館」及び「北新宿ごとぶき館」を廃止することに伴い、「新宿区立ごとぶき館条例」の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区立シニア活動館条例の一部を改正する条例	「新宿区立高田馬場シニア活動館」の管理を指定管理者に行わせる。	○	○	○	○	○	○ 可決
改正(11件)	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	1 「高田馬場第一児童館」、「上落合児童館」及び「北新宿第一児童館」の管理を指定管理者に行わせる。 2 「高田馬場第一児童館」の位置を変更する。「高田馬場三丁目39番29号→高田馬場三丁目18番21号」	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	1 「高田馬場第一学童クラブ」、「上落合学童クラブ」及び「北新宿第一学童クラブ」において、延長利用をすることができる。 2 「高田馬場第一学童クラブ」の実施場所を変更する。「高田馬場三丁目39番29号→高田馬場三丁目18番21号」	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	「新宿区立高田馬場第一保育園」を廃園とするため、同保育園に関する規定を削除する。	○	○	×	○	○	○ 可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	平成21年10月から平成23年3月までの間、出産育児一時金の支給額を暫定的に引き上げるほか、規定を整備する。(38万円→42万円)	○	○	○	○	○	○ 可決
廃止(1件)	新宿区違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例	「道路交通法の一部を改正する法律」の施行に伴い、「違法駐車等」の定義に「高齢運転者等専用時間制限駐車区間における違法駐車」を加えるほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	1 「四谷図書館」、「角筈図書館」及び「大久保図書館」の管理を指定管理者に行わせる。 2 「中央図書館」、「四谷図書館」、「角筈図書館」及び「大久保図書館」の開館時間を拡大する。	○	○	×	○	○	× ○ 可決
簡易(2件)	新宿区管理通路条例を廃止する条例	1 新宿区管理通路として設置及び管理を行ってきた路線を特別区道の路線として認定することとし、「新宿区管理通路条例」を廃止する。 2 「新宿区細街路拡幅整備条例」及び「新宿区特定公共物管理条例」について、所要の改正を行うほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	若林康子氏、金井重彦氏、井上美那子氏、飯島泰文氏、木澤克之氏	○	○	○	○	○	○ 決定
その他(4件)	新宿区役所本庁舎受変電設備改修工事請負契約	新宿区役所本庁舎受変電設備改修工事を施行する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	土地の売払いについて	「旧新宿区立館山塩見臨海学園」を売り払う。(1万1,588.39㎡、9,150万円)	○	○	○	○	○	○ 可決
	訴えの提起について	区民住宅に係る建物明渡し等の請求に関する訴えを提起する。	○	○	○	○	○	○ 可決
	特別区道の路線の認定について	起点:上落合二丁目529番1地先、終点:上落合二丁目511番10地先 外48件	○	○	○	○	○	○ 可決
議員提出議案(1件) 決議意見書(3件)	新宿区議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	新宿区議会議員政治倫理審査会の円滑な運営のため、委員の任期に関する規定を改める。	○	○	○	○	○	○ 可決
	朝鮮民主主義人民共和国に非核化への取り組みを求める決議	1面の決議・意見書の要旨をご覧ください。	○	○	○	○	○	○ 可決
	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書		○	○	○	○	○	○ 可決



6月9日に、特別区長会事務局次長の志賀徳壽氏を招いて、都区財政調整制度について、議員研修会を開催しました。志賀氏は、都区制度改革や主要5課題協議などの事務局としてご尽力され、現在は、都区のあり方検討の事務局を担当されています。講演では、特別区制度の位置付け、都区財政調整制度のありまし、都区財政調整制度をめぐる主な課題などの説明を受けました。都区財政調整制度は、他の自治体には見られない、都と特別区の間の財政調整の仕組みであり、大都市としての一体性・統一性を確保するために必要な制度です。その目的は都と特別区の間の財源の均衡化を図ること、特別区相互間の財源の均衡化を図ること、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することです。また、都区間の財源配分の適正化、地方分権改革や道州制の論議など諸改革の動向を踏まえた制度見直しなどの課題を挙げられ、最後に、今後の特別区のあり方にについての話で、講演を締めくくりました。参加した議員は、都区財政調整制度について、これまで以上に関心を持ち、理解を深めるよい機会となりました。

6月9日に、特別区長会事務局次長の志賀徳壽氏を招いて、都区財政調整制度について、議員研修会を開催しました。志賀氏は、都区制度改革や主要5課題協議などの事務局としてご尽力され、現在は、都区のあり方検討の事務局を担当されています。講演では、特別区制度の位置付け、都区財政調整制度のありまし、都区財政調整制度をめぐる主な課題などの説明を受けました。都区財政調整制度は、他の自治体には見られない、都と特別区の間の財政調整の仕組みであり、大都市としての一体性・統一性を確保するために必要な制度です。その目的は都と特別区の間の財源の均衡化を図ること、特別区相互間の財源の均衡化を図ること、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することです。また、都区間の財源配分の適正化、地方分権改革や道州制の論議など諸改革の動向を踏まえた制度見直しなどの課題を挙げられ、最後に、今後の特別区のあり方にについての話で、講演を締めくくりました。参加した議員は、都区財政調整制度について、これまで以上に関心を持ち、理解を深めるよい機会となりました。

テーマ「都区財政調整制度について」

議員研修会を開催!

新宿区議会だより

区政のとこを問う

答弁 ①消費拡大、商店会加盟促進、区民生活支援の面からみてもプレミア付商品券は効果的な事業。新宿区商店会連合会と今回の商店街消費拡大推進事業の総括も含めて話し合い、プレミア付商品券事業実施に踏み出すべき。②借換融資制度について、検討はどのように進んでいたのか、江戸川区の制度を調査した結果、新宿区で実施するに何らかの支障はあるのかなど、調査された上で評価と今後の検討予定は。③都の融資制度との整理のため東京都との話し合い、金融機関と実施に向けた話し合いは行つたのか。④実施に向けた具体的な準備作業は始めているのか、1日も早く借換融資制度のスタートを。

答弁 ①プレミア付商品券とともに、手続が異なること、取り扱い金融機関の都との話し合いは行つていません。

の細かい調整が必要。③東京都との細かな調整が必要。金融機関の増額の増額など、2人目以降の増額などの改善策を。

あざみ民栄

質問 ①消費拡大、商店会加盟促進、区民生活支援の面からみてもプレミア付商品券は効果的な事業。新宿区商店会連合会と今回の商店街消費拡大推進事業の総括も含めて話し合い、プレミア付商品券事業実施に踏み出すべき。②借換融資制度について、検討はどのように進んでいたのか、江戸川区の制度を調査した結果、新宿区で実施するに何らかの支障はあるのかなど、調査された上で評価と今後の検討予定は。③都の融資制度との整理のため東京都との話し合い、金融機関と実施に向けた話し合いは行つたのか。④実施に向けた具体的な準備作業は始めているのか、1日も早く借換融資制度のスタートを。

が、東京信用保証協会との協議を進めている。④新宿区の現状に即した制度の創設に向け検討。

商店街支援と借換融資制度について

日本共産党新宿区議会議員団
やまと質問



区政のとこを問う



乳幼児の細菌性髄膜炎について

民主党新宿区議会議員団
やまと質問

すえき
亮

は検討。③今後の対応を検討。

介護保険の「新要介護認定基準」と介護の充実について

目的は「介護費削減」ということ。①国から正誤表の送付はあつたか。②新基準に、現場の対処は。混乱はなかつたか。③事務経費は増えたか。④病院内で介護従事者の待遇はどう変化したか。⑤「介護報酬改定」で

質問 新型インフルエンザ発生で①対策訓練はどう生かされたか。(イ)新たな問題点と解決方法は。(ウ)国や都との連携に問題は。(レ)(ア)感染予防対策や食料等の備蓄について区民への情報提供及び啓発は。その問題点と解決方法は。(イ)情報提供にホームページの活用が効果的では。



新型インフルエンザについて

新宿区議会無所属クラブ
やまと質問

えのき秀隆



確保すべきでは。
①正誤表の送付はない。
②認定調査員に研修会を、認定審査委員に模擬審査研修を実施。

派遺型の両面から検討すべき。
①定期的調査は、福祉サービス第三者評価への移行も含め検討。②認証保育所では一部の拡充を。④病児保育を施設型。

対応済み。保育室通園児童については検討。③需要の多い地域角度から実態把握に努める。⑦都に要望する。

の拡充。④病児保育を施設型。
②認定調査員に研修会を、認定審査委員に模擬審査研修を実施。
①定期的調査は、福祉サービス第三者評価への移行も含め検討。②認証保育所では一部の拡充を。④病児保育を施設型。

対応済み。

区政のとこを聞く

自転車を活用したまちづくりについて

質問 新宿区でもパリ市で行っているような民間運営による自転車レンタル制度の導入を。

答弁 ①環境に配慮した都市交組みは。

①前年同月比で申請50%

自転車を活用したまちづくりについて

質問 おぐら利彦
自由民主党新宿区議会議員団
や
め
質
問

①障がい者グループホームの現状と今後の見通しは。②居住サポート事業の積極的な対応を。③福祉ホームの増設を。④就労支援への考えは。⑤障害者自立支援法の抜本的な改善を国に求めるべきでは。⑥こころのバリアフリーの進め方は。

答弁 ①グループホームの設置促進を図る。②居住サポート事業を充実。③検討していく。

障がい者の居住と就労施策の充実を!

社会新宿区議会議員団
かわの達男
や
め
質
問

①障がい者グループホームの現状と今後の見通しは。②居住サポート事業の積極的な対応を。③福祉ホームの増設を。④就労支援への考えは。⑤障害者自立支援法の抜本的な改善を国に求めるべきでは。⑥こころのバリアフリーの進め方は。

答弁 ①グループホームの設置促進を図る。②居住サポート事業を充実。③検討していく。



積極的に支援。⑤推移を見守る。⑥普及・啓発を進める。

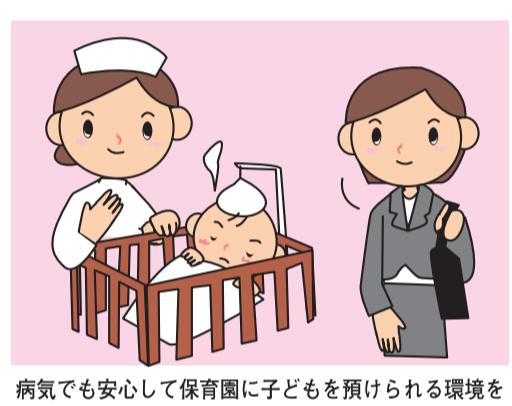
生活保護について

質問 おぐら利彦
自由民主党新宿区議会議員団
や
め
質
問

景気後退による生活保護申請者が全国的に増加している。対応には迅速性と同時に公正性も求められる。単に生活費等を支給するだけでなく自立に向けての援助も必要。

答弁 ①申請者や相談者の現状と若い人達の現状は。②申請からの処理日数は。ケーターカー等の職員は確保されているのか。③相談段階からの自立支援の取り組みは。

①区政の最重要課題の一つ。これまでも積極的に取り組んできた。待機児童を解消することには、受け入れ枠を拡大することが最優先。民設民営保育園の建設、東五軒町保育園分園の建設、四谷保育園の大幅な定員拡充を検討。サニービスの平準化として、延長保育実施園を拡充。全公立保育園で平成23年度実施予定。②保育園の改築計画に合わせ、地域バランスを考慮し毎年数園ずつ拡充。③病後児保育は、高田馬場第一保育園・中落合第一保育園の整備計画の中で拡大。病児保育は、検討の段階だが四谷保健センターを含む合築施設内に、病後保育を加



子育て支援について

質問 小畠 通夫
新宿区議会公明党
や
め
質
問

保育園入所希望者の二倍に追いつかず待機児解消に至っていない。病後児、病児保育に関する要望も多い。核家族化が進む中、「子どもが病気になつた時の対応が最も心配だ」という声をよく聞く。①待機児解消に対してどのように考えていく

答弁 ①子育てに関する経済的支援に対する区長の所見は。②

①区政の最も重要な課題の一つ。これまでも積極的に取り組んできた。待機児童を解消することには、受け入れ枠を拡大することが最優先。民設民営保育園の建設、東五軒町保育園分園の建設、四谷保育園の大幅な定員拡充を検討。サニービスの平準化として、延長保育実施園を拡充。全公立保育園で平成23年度実施予定。②保育園の改築計画に合わせ、地域バランスを考慮し毎年数園ずつ拡充。③病後児保育は、高田馬場第一保育園・中落合第一保育園の整備計画の中で拡大。病児保育は、検討の段階だが四谷保健センターを含む合築施設内に、病後保育を加

児童手当について

質問 小畠 通夫
新宿区議会公明党
や
め
質
問

現在の所得制限での児童手当の受給率について区の状況はどうか。仮に700万円位まで所得制限を緩和すれば8割程度をカバーできるのではないか。是非緩和すべき。

答弁 ①子育てに関する経済的支援に対する区長の所見は。②

①区長は現今の社会経済状況における商店街の役割と活性化について、どのような認識をもっているか。②「新宿応援セール」の取り組みにどのような実感を持ち、今後の商店街の活性化にどのような形で活かすのか。③今後の商店街の活性化について(ア)「商店街共通ポイントカード」の発行を恒常的な事業として、年度内に具体性を示すべきでは。(イ)シャッターが下りた店舗を抱える商店街への取り組みが必要では。④中小企業支援のため、新宿らしい借換制度の創設を早急に検討すべき。

教育環境の整備について

質問 ①放課後等学習支援について(ア)事業の進捗状況と期待される成果は。(イ)小学校での放課後等学習支援事業は早期に実施すべきでは。(2)既存の学校への太陽光発電の導入については。

答弁 ①商店街は、地域経済の発展や地域コミュニティの強化

①未確定な部分もあり情報収集に努める。混乱が起きないよう準備を進める。②国や都の算出方法に沿った受診率に改め、目標値を見直す。③都や各商店会と連携協力し、がん検診の重要性をPRする。講演会も予定。

自転車を活用したまちづくりについて

質問 新宿区でもパリ市で行っているような民間運営による自転車レンタル制度の導入を。

答弁 ①環境に配慮した都市交

通政策のひとつと認識。駐輪施設の整備状況をみながら、レンタサイクルの活用を今後検討。この他「財政について」の質問がありました。



教育予算について

質問 教育はわが国の将来を託す人材育成の大本であり、今後のわが国の運命を決める大変重要な施策。(1)予算総額に対する教育費の構成比が低くなっていることをどう認識しているか。

答弁 ①人づくりの教育や理数科教育の充実についてどのように進め、その効果をどのように認識しているか。(3)教員の実態をどのように認識し、どのような対処が必要とされているか。

②人づくりの教育や理数科教育の充実についてどのように進め、その効果をどのように認識しているか。(3)教員の実態をどのように認識し、どのような対処が必要とされているか。

商店街の活性化と中小企業支援について

質問 ①区長は現今の社会経済状況における商店街の役割と活性化について、どのような認識をもっているか。(2)「新宿応援セール」の取り組みにどのような実感を持ち、今後の商店街の活性化にどのような形で活かすのか。(3)今後の商店街の活性化について(ア)「商店街共通ポイントカード」の発行を恒常的な事業として、年度内に具体性を示すべきでは。(イ)シャッターが下りた店舗を抱える商店街への取り組みが必要では。④中小企業支援のため、新宿らしい借換制度の創設を早急に検討すべき。

①子育ては次世代を育成する人材育成の大本であり、今後のわが国の運命を決める大変重要な施策。(1)予算総額に対する教育費の構成比が低くなっていることをどう認識しているか。

答弁 ①子育ては次世代を育成する人材育成の大本であり、今後のわが国の運命を決める大変重要な施策。(1)予算総額に対する教育費の構成比が低くなっていることをどう認識しているか。

②商店街の活性化と地域の消費支援として児童手当の上乗せを実施。(2)対象児童全体の約6割が受給。最低所得制限を700万円程度まで緩和すれば受給率は8割程度となる。今後とも区が実施すべき子育てに関する経済的支援を検討。

新宿区議会だより

区政のとこを聞く

一般

質問

共産
沢田あゆみ

就学援助と奨学金制度の充実について
質問 ①就学援助の(ア)卒業アルバム代を実費支給すべき。(イ)修学旅行参加費等の支給方法の改善を。(ウ)学期替わりなど、年度途

答弁 ①(ア)4月から全ての中学校に学習支援員を配置し補習を実施。成果は基礎学力の定着と学習に取り組む態度の育成。(イ)検討会での内容を踏まえ来年度の実施に向け取り組む。②23年度以降6校が候補。調査し前倒

(③)学校の情報化について国の補正予算を活用し、前倒して実施すべきでは。情報通信技術の進歩に合わせた教育技術の革新を支援する体制を考えるべき。

答弁

①(ア)4月から全ての中学校に学習支援員を配置し補習を実施。成果は基礎学力の定着と学習に取り組む態度の育成。(イ)検討会での内容を踏まえ来年度の実施に向け取り組む。②23年度以降6校が候補。調査し前倒

保護者や学識の声を聞き

保育園民営化ガイドラインを!



なす 雅之



保育園民営化ガイドラインを!
民営化後の運営に透明性を

質問 ①民営化後の検査方法・職員の意識改革で改善すべき点は。

答弁 ①検査結果を公表すべき。
②検査・調査結果を公表すべき。
③民営化ガイドラインを作成すべき。
④経営体質の透明性をどのように確認してあるか。
⑤中立・公正な立場から、評議員制度を取り入れるべき。

しで設置する方向で検討。(③教室のICT化を前倒して実施。教員の意識改革、研修の実施、ICT支援員の配置等支援体制を整える。)

この他に「各地区別の施設活用計画」「次世代育成支援計画」「保育園待機児童解消に向けて応援策」「地球温暖化防止に向けた区民運動の推進」についての質問がありました。

犯罪被害者等の支援について

質問

①犯罪被害者等に対しても求められる区の役割への認識とは。

②広範な支援策を一括して

のづたけし

新無ク



山田 敏行

新宿区の平和施策について
質問 ①現在、世界には戦争以外にも内紛、テロなどで平和に程遠い人々がいる。平和施策の推進には第二次世界大戦に限定

答弁 ①指導を徹底。②必要に応じ公表。③監査・指導の考え方を盛り込んだ民営化基本方針を作成。④ヒヤリング、プレゼンテーション。⑤検討する。

取り扱う窓口の設置を。また関係機関と連携し、専門相談員による横断的な支援体制の構築を。取り扱う窓口の設置を。また関係機関と連携し、専門相談員による横断的な支援体制の構築を。

取り扱う窓口の設置を。また関係機関と連携し、専門相談員による横断的な支援体制の構築を。取り扱う窓口の設置を。また関係機関と連携し、専門相談員による横断的な支援体制の構築を。

メディア・リテラシーと教育について

質問

①多様な情報を読み解く力、メディア・リテラシーへの

区の認識は。②職員のスキルアップに導入すべき。③学校教育

おのけん一郎

民 主



吉住 健一

質問 ①ことぶき館を幅広く、快適に、利用してもらうための対策は。②仮称戸塚地域センターの高齢者への配慮は。

答弁 ①毎年60人以上、多い年は80人以上。4番目。②資料不足で不明。③自殺防止ネットワークの構築。④自殺死亡者半減。

取組制の(ア)見直しの声にどう応えるのか。(イ)今後の検証については、地域ごとの懇談会など区民の生の声を聴く機会を。②統合までこれまでどおり支援。③(ア)直ちに見直しは考えていない。(イ)地域の意見を聴く方法を検討。

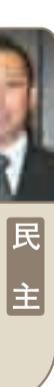
取組制の(ア)見直しの声にどう応えるのか。(イ)今後の検証については、地域ごとの懇談会など区民の生の声を聴く機会を。②統合までこれまでどおり支援。③(ア)直ちに見直しは考えていない。(イ)地域の意見を聴く方法を検討。

牛込地区学校適正配置について

質問

①牛込地区小学校の統合も推移を見守るべき。②江戸川小学校を存続し、小規模校の取り組みを支援すべき。③学校選

志田雄一郎



志田雄一郎

質問 ①牛込地区小学校の統合も推移を見守るべき。②江戸川小学校を存続し、小規模校の取り組みを支援すべき。③学校選

答弁 ①関係機関との連携が重要と認識。都や国の研修等に参加。②既存の「犯罪被害者支援

取組制の(ア)見直しの声にどう応えるのか。(イ)今後の検証については、地域ごとの懇談会など区民の生の声を聴く機会を。②統合までこれまでどおり支援。③(ア)直ちに見直しは考えていない。(イ)地域の意見を聴く方法を検討。

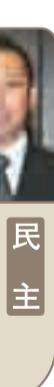
取組制の(ア)見直しの声にどう応えるのか。(イ)今後の検証については、地域ごとの懇談会など区民の生の声を聴く機会を。②統合までこれまでどおり支援。③(ア)直ちに見直しは考えていない。(イ)地域の意見を聴く方法を検討。

学校選択制について

質問

①牛込地区小学校の統合も推移を見守るべき。②江戸川小学校を存続し、小規模校の取り組みを支援すべき。③学校選

松ヶ谷まさお



松ヶ谷まさお

質問 ①牛込地区小学校の統合も推移を見守るべき。②江戸川小学校を存続し、小規模校の取り組みを支援すべき。③学校選

答弁 ①利用者の意見を伺い、標準も考え方を同じくし、これまで総合学習等で情報活用能力

育成。国などの先進的指導事例等を学校へ周知するなどで支援。

質問 ①多様な情報を読み解く力、メディア・リテラシーへの

区の認識は。②職員のスキルアップに導入すべき。③学校教育

ひやま真一

自 民



ひやま真一

質問 ①区営住宅の申込み回数に応じた入居優遇制度を。②民

設民営の高齢者住宅の確保を。

質問 ①住居表示の実施状況は。未実施の理由は。今後の実施は。

答弁 ①実施率74.65%、23区内22番目。町境が複雑に入り組んでいる。区民の理解協力を得て実施。②順次建替え、清掃・修正等。③わかりやすい誘導板を設置。

質問 ①都電荒川線の軌道敷内児童等で周知。②助成を検討。

質問 ①母子手帳交付時や乳幼児健診等で周知。②助成を検討。

答弁 ①(ア)考えていらない。(イ)今後、検討。(ウ)周知の一層の充実。(ア)予算内で追加募集を検討。(イ)都教育英資金の改訂も踏まえ、検討。

質問 ①ヒブワクチン接種の区民への情報提供は。②接種費用の経済的負担の軽減を。

平成20年度

政務調査費の収支報告をお知らせします

平成20年度 政務調査費収支一覧 [平成20年4月～平成21年3月]

単位(円)

会派名	会派人員	収入	支出						支出合計	主な用途	
			調査研究費	研修費	会議費	資料費	広報費	事務費			
自由民主党 新宿区議会議員団	9	16,200,000	1,223,360	361,340	0	808,197	5,793,854	2,797,001	4,020,000	15,003,752	調査研究交通費、資料購入経費、広報紙発行経費など
新宿区議会 公明党	9	16,200,000	147,230	7,600	0	452,355	6,691,222	919,530	0	8,217,937	調査研究視察経費、資料購入経費、広報紙発行経費など
日本共産党 新宿区議会議員団	8	14,400,000	294,600	93,280	18,209	620,394	7,756,608	2,395,681	1,753,625	12,932,397	区政アンケート関連経費、資料購入経費、広報紙発行経費など
民主黨 新宿区議会議員団	6	10,800,000	953,810	7,000	35,026	262,493	7,483,564	1,132,907	925,200	10,800,000	調査研究交通費、資料購入経費、広報紙発行経費など
新宿区議会 無所属クラブ	3	5,400,000	110,880	48,295	5,460	12,389	4,912,130	260,846	50,000	5,400,000	研修会参加経費、資料購入経費、広報紙発行経費など
社会会 新宿区議会議員団	2	3,600,000	146,630	85,540	14,280	135,726	2,135,556	1,001,093	0	3,518,825	調査研究交通費、資料購入経費、広報紙発行経費など
新宿区議会 花マルクラブ	1	1,800,000	18,190	167,110	2,590	21,220	867,808	663,082	60,000	1,800,000	研修会参加経費、資料購入経費、広報紙発行経費など
合 計	38	68,400,000	2,894,700	770,165	75,565	2,312,774	35,640,742	9,170,140	6,808,825	57,672,911	

◎収入…月額15万円に会派の人数を乗じた金額になります。(年度末又は改選の時点で交付された政務調査費に残額が生じた場合は、区に返還します。)

政務調査費とは

地方自治法に基づき、新宿区政務調査費の交付に関する条例を定めて、議員(会派)が調査研究に使うために必要な経費の一部として、会派に交付される経費のことです。

平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)に交付した政務調査費がどのように使われたのかは左記の表のとおりです。

政務調査費支出項目の説明

調査研究費

区の事務及び地方行財政に関する調査研究及び調査委託に要する経費
【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】

研修費

研修会及び講演会の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修会、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費
【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

会議費

調査研究のための各種会議に要する経費
【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費等】

資料費

調査研究に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費
【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】

広報費

議会活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費
【広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等】

事務費

調査研修に係る事務遂行に必要な経費
【事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等】

人件費

調査研究を補助する職員を雇用する経費
【給料、手当、社会保険料、賞金等】

政務調査費は、次の使途に用いることはできません。

- 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出。
- 日当(1日あたりの決まった手当)としての支出。
- 寄付金、贊助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出。
- 交際費に要する経費への支出。(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

平成20年度

議長交際費支出状況を公表します

[平成20年4月～平成21年3月]

単位(円)

支出項目 支出先	会 費		見 舞 い		弔 慰		接 遇		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 会	5	50,000	0	0	2	10,000	0	0	7	60,000
地 域 団 体	4	21,000	0	0	0	0	0	0	4	21,000
商 店 会	5	50,000	0	0	0	0	0	0	5	50,000
各 種 関 係 団 体	38	323,500	0	0	0	0	0	0	38	323,500
そ の 他	0	0	1	5,000	5	60,000	0	0	6	65,000
合 計	52	444,500	1	5,000	7	70,000	0	0	60	519,500

★議長交際費とは、議長が議会を代表して各種行事や接遇関係など対外的な活動をするために要する経費です。

★毎月の支出情報については、平成16年度分から区議会ホームページでご覧になれます。

他都市からの視察・訪問

新宿区には全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が、施策の調査のため視察に訪れています。下の表は、今年前半(平成21年1月～6月)に視察のあった自治体の議会とその調査内容です。

また、友好都市等の訪問もあります。今年5月には、友好都市である中国の北京市東城区の副区長、体育局局長、文化委員会の職員などが訪れました。

平成21年1月～6月 他の区市町村議会からの視察

視察日	議 会	調 査 内 容
1月28日	愛知県春日井市議会	四谷ひろばの運営
30日	北海道旭川市議会	ホームレスの自立支援事業
2月12日	岡山県総社市議会	プレイパーク活動への助成
12日	岡山県備前市議会	プレイパーク活動への助成
17日	茨城県かすみがうら市議会	元気館の現場視察と指定管理者
4月14日	広島県福山市議会	公募債「新宿夢まち債」
15日	青森県八戸市議会	災害時における動物救護活動に関する協定
5月13日	徳島県徳島市議会	コミュニティビジネス
14日	福岡県春日市議会	人事考課制度
25日	東京都足立区議会	雇用相談窓口・仕事支援センター
6月 2日	愛知県名古屋市会	障害者福祉センター



北京市東城区一行と



東城区副区長と新宿区議会前議長

連載第5回

自治基本条例制定をめざして

平成21年度に入り、自治基本条例制定に向けた「三者検討連絡会議」は本格的な議論に入りました。

三者検討連絡会議とは

公募で選ばれた16名を含む32名の区民で構成される「区民検討会議」代表6名、議会の自治地方分権特別委員会から6名、行政6名の計18名と座長の辻山幸宣(地方自治総合研究所理事長)氏で構成される。



区民、議会、行政の三者が議論



三者検討連絡会議

事前に副座長の区民代表高野健氏、行政から総合政策部調整担当部長、議会から根本二郎特別委員会委員長の三者で調整しつつ月1回「条例に盛り込むべき事項」について議論を始めた。

「盛り込むべき重要事項」とは

既に16程の自治体で「自治基本条例」が制定されていますが、共通に盛り込まれている事項は、①前文②総則(目的・基本理念・用語の定義など)③区民の権利と義務④行政の設置と責任⑤議

会の設置と責任⑥自治体運営の基本原則⑦住民参加の仕組み⑧その他です。

6月25日開催の会議では

三者検討連絡会議でもこれに沿った内容で検討を進めています。

会議は、姉を亡くした祖母の沖縄戦に代表を派遣し、県や市が主催する式典に参加をしています。今年、沖縄には、下村治生、沢田あゆみ、なす雅之の3人の議員を派遣しました。

沖縄県では、日本軍の組織的戦闘が終わつた6月23日を条例で「慰霊の日」と定め、毎年、糸満市摩文仁にある平和祈念公園で「沖縄全戦没者追悼式」を行い、県内各地では慰霊祭が行われます。正午には沖縄戦犠牲となつたすべての人間に1分間の黙とうがささげられます。

代表の3人は、式典に先立ち、ひめゆりの塔近くにある「東京之塔」で献花を行い(写真)、その後式典会場に向かいました。今年は、沖縄県知事からの招待状に「式典における：服装はかりゆしウエアを原則」と、初めて服装に関する記載があつたので、一行も現地で購入した「かりゆし」を着て参加しました。

式典では、仲井眞知事による「平和宣言」で基地問題や今も地中に残る不発弾の問題に触れられ、麻生首相の挨拶の中でも不発弾処理について言及されました。一行の沖縄滞在中も不発

沖縄全戦没者追悼式に 参加しました

新宿区は「平和都市宣言」を行っている自治体で、平和市長会にも参加をしています。新宿区議会は毎年、6月23日の沖縄、8月6日の広島、8月9日の長崎に代表を派遣し、県や市が主催する式典に参加をしています。

今年、沖縄には、下村治生、沢田あゆみ、なす雅之の3人の議員を派遣しました。

式典で参加者の涙を誘ったのを聞いて書かれた南城市立大里北小学校6年生比屋根憲太さんの詩の朗読でした。詩の最後にあつた「祖母のいのりを引きつぐ 戰争のない平和な国を」

改めて平和の尊さ、平和であることがありがたさを再認識させられました。



東京都関係者の南方地域戦没者慰靈碑「東京之塔」で献花を行う

平成21年 第3回 定例会のお知らせ

- ★ 9月17日から10月16日までの予定です。
主な日程は、次のとおりです。
- 本会議** 9月17日(代表質問)
18日(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 10月16日(議案の採決、意見書・決議の採決等)
- 決算特別委員会** 9月24日~10月6日
(平成20年度各会計決算審査)
- 常任委員会** 10月8日(議案の審査等)
9日(議案、請願・陳情の審査等)
- 特別委員会** 10月13日(調査事項の調査等)
14日(調査事項の調査等)

- ★ぜひ傍聴にいらしてください。
- ★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。
できるだけ7日前までに議会事務局(☎5273-3534)までご連絡ください。



新宿区議会ホームページも ご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、意見書の全文などもご覧いただくことができます。



新宿区議会ホームページのアドレスは、
<http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/>です。

区議会アンケートの 実施に際してのお願い

新宿区議会では本年8月下旬に、区議会独自の区民意識調査(区議会アンケート)を行います。この調査は、区民の議会に対する意識等を伺うことにより、今後の議会改革の取り組み等に役立てるものです。

区内在住の無作為に抽出した2,500の方にアンケート用紙をご自宅にお送りします。受け取られた方は無記名ご回答のうえ、同封の返信用封筒でご返送ください。皆さんのご協力をお願いいたします。

調査結果の概要は「議会だより臨時号」でお知らせします。

議員の退職について

7月3日付けで自由民主党新宿区議会議員団の吉住健一議員が退職しました。

